

【記載例】

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

県受付

農委受付

鳥取県知事 様 譲受人氏名 南部 一郎 ㊟
 鳥取県総合事務所長 様 (借人)
 南部町農業委員会会長 譲渡人氏名 南部 太郎 ㊟
 (貸人)

令和 年 月 日

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所												
	譲受人(借人)	南部 一郎	鳥取 都道府県	西伯 市	南部 市	〇〇	〇〇	番地							
	譲渡人(貸人)	南部 太郎	鳥取 都道府県	西伯 市	南部 市	〇〇	〇〇	番地							
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合				市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別						
		登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称									
	南部町〇〇〇	〇〇	田 田	483 m ²					区域外						
	計	483 m ² (田 483 m ² 畑 m ² 採草放牧地 m ²)													
3 転用計画	(1) 転用の目的	一般住宅及び駐車場	(2) 権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細		現在住んでいる家の老朽化が進んでおり、建て替えの必要があるため、新たに一般住宅(駐車場含む)を建築するものです。										
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	令和 年 月 日から 間													
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業または施設の概要	工事計画	第1期(着工 〇年 〇月~ 〇年 〇月)				第2期(年 月~ 年 月)				合 計				
			名称	むね数	建築面積	所要面積	備考	むね数	建築面積	所要面積	備考	むね数	建築面積	所要面積	備考
		土地造成				483 m ²				m ²				483 m ²	
建築物		一般住宅	1棟	165 m ²					m ²		1棟	165 m ²			
小計			1棟	165	483						1棟	165	483		
工作物	駐車場														
小計															
合計		1棟	165	483						1棟	165	483			

4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類		権利の設定・移転の別		契約内容	権利の設定・移転の時期		権利の存続期間
	所有権		設定・ 移転		売買	〇〇年〇〇月		
5 資金調達についての計画	土地取得費	〇〇 m ²	m ² 当り	〇〇 円	〇〇 円	自己資金	〇〇 円	(別途証明書のとおりに)
	土地造成費	〇〇 m ²	m ² 当り	〇〇 円	〇〇 円	借入金	〇〇 円	(別途証明書のとおりに)
	建築費	〇〇 m ²	m ² 当り	〇〇 円	〇〇 円	その他	〇〇 円	
	その他費用	〇〇 m ²	m ² 当り	〇〇 円	〇〇 円			
	合計				〇〇〇 円			
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	被害防除施設の概要							
	隣接農地への障害		特になし					
	下水による障害	雨水	近接の道路側溝に流れる					
		汚水	合併処理浄化槽により処理後排水					
	通作・かんがい水への影響		なし					
その他		なし						
7 その他参考となるべき事項	土地改良事業の施行地域内の有無		無し		添付書類		⑤ 申請地内に建築する建築物、施設の配置図	
	接続している道路の有無		有り		① 法人にあっては定款若しくは寄附行為の写し又は法人の登記事項証明書(いずれも承継者に係るものに限る)		⑥ 資金調達裏付証明書	
	幅員	4.0 m (私道、農道、 公道)		② 申請に係る土地の登記事項証明書(全部事項証明書に限る。)		⑦ 土地改良区意見書		
	上水道、下水道、ガス施設の有無		無し 有り 無し		③ 申請地の位置及び付近の土地利用状況を表示する図面		⑧ 事業計画書	
					④ 申請土地の地番地目を表示する図面 1/500		⑨ その他の法律により許認可等を得る必要がある場合は関係法律による申請状況	
							⑩ 所有権以外の権原に基づいて申請する場合は、所有者の同意を証する書面	

記載注意

- (1) 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- (2) 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- (3) 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおりに」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりにとします。
- (4) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- (5) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- (6) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。